



出光興産、東亜石油のTOB不成立 米ファンドが25%超保有



出光興産株式会社
Idemitsu Kosan Co., Ltd.

〔東京 16日 ロイター〕 - 出光興産は16日、東亜石油株の公開買い付け（TOB）が成立しなかったと発表した。

出光は東亜石油の株式50.12%を所有して連結子会社としており、完全子会社化を目指していた。買い付け予定数の下限は205万8875株（所有割合16.55%）だった。

東亜石油株は、出光が12月中旬にTOBを発表してから上昇し、買い付け価格2450円を上回る水準で推移している。

東京証券取引所は、TOB不成立を受けて、東亜石油の監理銘柄（確認中）の指定を17日付で解除すると発表した。

東亜石油株については、米ファンドのコーンウォール・キャピタル・マネジメントが買い増している。今月4日に関東財務局に提出された報告書によると、1月28日時点で25.61%の株式を保有している。



OPECプラス、4月から減産縮小の公算 市場回復受け＝関係筋

〔ロンドン／ドバイ／モスクワ 16日 ロイター〕 - 石油輸出国機構（OPEC）加盟国とロシアなどの非加盟国で構成する「OPECプラス」が、原油価格の回復を受けて4月から減産幅を縮小させる公算であることが複数の関係筋の話で分かった。ただ、新型コロナウイルスを巡る懸念が払拭されていないことから、小幅な縮小になるとみられている。

新型コロナワクチンの接種が世界各国で進められる中、今年は原油需要が大きく回復するとの見方が出ている。OPEC関係筋は「需要が予想通りに回復すれば、OPECプラスは段階的に生産調整を緩和していく」と述べた。

次回のOPECプラス会合は3月4日。サウジアラビアは1月に、2月と3月の産油量を追加的に日量100万バレル自主削減すると発表した。4月以降も継続するかが注目されている。

OPECプラス関係筋は「原油価格は現在は極めて良好な水準にあるため、サウジが4月以降も自主減産を継続する必要性はなくなっている」と指摘。別のOPECプラス関係筋も「原油価格が現在のような水準にある場合、4月以降も同じ水準の減産を維持するのは難しい」とし、減産幅の日量50万バレル縮小が適切になる可能性があると話した。

ロシアの関係筋も「3月も状況が大きく変化しなければ、ロシアは当然、減産幅の縮小を提案する」と表明。新型コロナ抑制に向けロックダウン（都市封鎖）が続いているため原油需要回復の見通しに確信は持てないものの、日量50万バレルの減産縮小について討議する価値はあると述べた。



今年の原油価格、平均1バレル45—60ドルに ロシア副首相＝報道



[モスクワ 14日 ロイター] - ロシアのノバク副首相は14日、国際原油市場は回復の途にあるとの認識を示し、今年の原油価格は平均で1バレル＝45—60ドルになるとの見通しを示した。ロシア国内メディアが同副首相の発言を報じた。

R I A通信によると、同副首相はテレビ番組で、原油市場でここ数カ月間続いている低ボラティリティーの状態を指摘。「これは市場のバランスが取れていることを意味しており、現在の価格は市況に沿ったものだ」と述べた。

またインタファクス通信によると、世界の原油需要は平時を20—25%下回っていた昨年4—5月が底であったとし、昨年末にかけて平時を8—9%下回る水準にまで回復した、と述べた。

一方、ロシア産天然ガスを欧州に輸送する海底パイプライン「ノルドストリーム2」については、95%完成したと表明。米国が「阻止」しようとしているが、完成するとした。

ENEOS、買収に名乗り

石化拡充で利点 立地など 課題も

JSRの合成ゴム事業

JSRが構造改革を検討中の合成ゴム事業について、石油元売り最大手のENEOSホールディングスが買収を検討していることがわかった。中長期的に燃料油の需要減少が見込まれるなか、石油化学へのシフトを優先的に掲げるENEOSは買収により石化誘導品の多様化を図る利点がある。ただ、両社間の物理的距離が検討の相上にあがっているとみられ、1000億円の規模とされる金額などの条件面で折り合いが付きかねる見込み。同事業を巡っては、合成ゴム大手の日本オゾンも一時検討した末に買収を見送った経緯。現時点で韓国ロッテケミカルが買収に名乗りをあげているともいわれ、売却が実現するかが注目される。

韓国メーカーも検討か

JSRは1957年に、年31万トンを越える生産能力を有する四日市工場（三重県四日市市）を設立し、現在は同工場の3割以上の主力だが、低燃費タイヤ向けに需要が伸びている。一方で、国内の企業に

ら立ち上げている。ただ、汎用品の比重が高い同社のエラストマー事業は、主原料ブタジエンの市況に左右されやすいほか、近年ではアジアなど新興メーカーが相次ぎ参入し競争が激しくなっている。加えて新型ゴロナウイルス感染拡大により自動車など顧客産業が低迷したことで需要が減少。汎用品の損益悪化が懸念、2020年3月期に営業赤字に陥り、21年3月期も2期連続赤字となる見込み。このため同事業については、抜本的かつ強硬な構造改革を進める意向を示している。

一方で、国内外の企業に

模様。同社としては、海外企業による買収によって国内市場が攪乱されるリスクを防ぐ意図もあった。ただ、事業の収益性や市場占有率が高まることで独占禁止法に抵触するリスクなどが懸念材料になり、見送ったとみられる。

一方、ENEOSが買収を検討するのは、JSRのエラストマー事業を手中にすることで石油化学事業の誘導品が拡充できるためだ。

石油精製設備を生かして燃料油依存から脱却するケミカルリファイナリー化を進め、既存の石化事業の主力であるオレフィン系やアロマ系以外に高付加価値を付与し、石化事業を拡充する狙いがある。また、燃料や防振ゴムに使用されるエチレン・プロピレンゴム（EPDM）の原料エチレン・ノルボルネン（ENB）を手掛けているシナジーも期待できるとみられる。

ただ、ENEOSが右化コンビナートを構えるのは川崎市の京浜工業団地。JSRの合成ゴムの国内最大拠点は四日市工場（三重県四日市市）の周辺には石化コンビナートがなく、原料をパイプラインで結ばない課題がある。こうした立地面のほか、金額面もネックになる可能性がある。韓国ロッテケミカルが事業買収に名乗りをあげていると報じた韓国紙によれば、JSR側は最大1兆5000億円（約950億円）を提示しているという。現在の事業の収益性を考慮すると「買収額」として高すぎるとある化学業界の幹部との声もある。買収に名乗りをあげた企業とJSR側との間で、条件面で折り合いが付きかねる可能性がある。



酸化チタン、アジア高騰

中国など域内需要復調で

酸化チタンのアジア市況が高騰している。足元は昨夏比で1ト当たり2000円高の30000円前後。中国をはじめ域内の需要がコロナ禍による低迷から復調してきている。需要が供給を上回る勢いがあり、上げ基調は続くとの見方が強い。域内のメーカーは昨秋から値上げに踏み切っている。日本でも一部の中国

品販売元が海外市況の上昇を受けて価格改定を検討している。酸化チタンは昨春から原料のルチル鉱石と連れ高となった。その後はコロナ禍による需要低迷が上値を重くし、28000円前後を保っていた。上昇し始めたのは秋から。域内の経済活動が本格的に回復したことで自動車や建築といった川下の荷

動きが活発となった。とくに、中国ではフル稼働ながら品薄が続いている。中国国内市況は高騰しており、足元は秋から4000円高の27000円前後まで強含んでいる。また、昨夏のハリケーンの影響で米国の複数社が稼働を停止し、米国品の域内への流入が細ったことも上昇の一因とみられる。今後は春にかけて

需要期に差し掛かるため続伸する公算が大きい。こうしたなか、域内では複数社が昨秋から値上げに乗り出し、すでに新値に移行したもよう。日本でも一部の中国品販売元が1トン当たり数十円の価格改定に踏み切る意向を示している。昨秋以

降、現地からの供給が大幅に削られ、十分な玉を確保できないという。そのほか、秋から輸入が滞っている販売元もあるようだ。